

貸借対照表

平成25年3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産	269,538,343	322,543,539	△ 53,005,196
現金預金	164,213,284	234,692,499	△ 70,479,215
現金	544,095	765,897	△ 221,802
現金（地産保事業）	8,082	0	8,082
普通預金	40,111,672	83,781,944	△ 43,670,272
普通預金(差引)	118,227,746	144,822,469	△ 26,594,723
振替貯金	5,321,689	5,322,189	△ 500
未収金	104,880,059	86,108,773	18,771,286
未収会費	445,000	1,742,267	△ 1,297,267
未収会費	215,000	1,512,267	△ 1,297,267
未収部会費	230,000	230,000	0
2 固定資産	1,644,314,250	1,911,984,326	△ 267,670,076
特定資産	1,573,306,206	1,827,587,441	△ 254,281,235
職員退職給付引当資産	93,795,800	87,494,000	6,301,800
役員退職給付引当資産	13,350,000	14,300,000	△ 950,000
減価償却積立資産	96,160,406	90,793,441	5,366,965
運転資金積立資産	300,000,000	565,000,000	△ 265,000,000
地域医療促進事業等積立資産	1,070,000,000	1,070,000,000	0
貸付金	18,862,500	22,937,500	△ 4,075,000
職員厚生貸付金	3,662,500	3,937,500	△ 275,000
郡市等医師会貸付金	15,200,000	19,000,000	△ 3,800,000
その他固定資産	52,145,544	61,459,385	△ 9,313,841
車両運搬具	6,249,951	7,528,140	△ 1,278,189
什器備品	14,437,065	18,955,817	△ 4,518,752
建物付属設備	11,683,063	7,006,174	4,676,889
共同施設負担金	8,046,500	10,587,500	△ 2,541,000
ソフトウェア	11,142,157	16,196,598	△ 5,054,441
リース資産	97,335	695,683	△ 598,348
電話加入権	489,473	489,473	0
資 産 合 計	1,913,852,593	2,234,527,865	△ 320,675,272
II 負債の部			
1 流動負債	193,757,652	173,188,619	20,569,033
仮受金(差引)	118,137,746	144,732,469	△ 26,594,723
預り金	27,766,673	3,490,187	24,276,486
未払金	47,853,233	24,965,963	22,887,270
2 固定負債	107,243,135	102,489,683	4,753,452
職員退職給付引当金	93,795,800	87,494,000	6,301,800
役員退職給付引当金	13,350,000	14,300,000	△ 950,000
リース債務	97,335	695,683	△ 598,348
負 債 合 計	301,000,787	275,678,302	25,322,485
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	1,612,851,806	1,958,849,563	△ 345,997,757
正 味 財 産 合 計	1,612,851,806	1,958,849,563	△ 345,997,757
負 債 ・ 正 味 財 産 合 計	1,913,852,593	2,234,527,865	△ 320,675,272

(貸借対照表に関する注記)

実施事業資産は、次のとおりである。

特定資産

減価償却積立資産	54,158,375
その他固定資産	
車両運搬具	3,520,027
什器備品	8,131,080
建物付属設備	6,580,002
共同施設負担金	4,531,859
ソフトウェア	6,275,360
リース資産	54,820
電話加入権	275,675
合計	83,527,198

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準について

1) 職員退職給付引当金については、自己都合退職による期末要支給額に相当する金額を計上している。

2) 役員退職給付引当金については、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引について

平成20年3月31日以前の所有移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税の会計処理について

税込方式をとっている。

2. 表示方法の変更に関する注記

前会計年度まで、「その他固定資産」の「什器備品」に含めて表示していた「ソフトウェア」は、今後、重要性が増すことが予想されることから、当会計年度より独立掲記することとした。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の計算書類の組替えを行っている。

この結果、前会計年度の貸借対照表において、「その他固定資産」の「什器備品」に表示していた35,152,415円は、「什器備品」18,955,817円、「ソフトウェア」16,196,598円として組替えている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職給付引当資産	87,494,000	7,037,000	735,200	93,795,800
役員退職給付引当資産	14,300,000	2,350,000	3,300,000	13,350,000
減価償却積立資産	90,793,441	16,707,768	11,340,803	96,160,406
運転資金積立資産	565,000,000	0	265,000,000	300,000,000
地域医療促進事業等積立資産	1,070,000,000	0	0	1,070,000,000
合 計	1,827,587,441	26,094,768	280,376,003	1,573,306,206

4. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に相当する額
職員退職給付引当資産	93,795,800	-	93,795,800
役員退職給付引当資産	13,350,000	-	13,350,000
減価償却積立資産	96,160,406	96,160,406	-
運転資金積立資産	300,000,000	300,000,000	-
地域医療促進事業等積立資産	1,070,000,000	1,070,000,000	-
合 計	1,573,306,206	1,466,160,406	107,145,800

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	10,310,520	4,060,569	6,249,951
什器備品	49,809,560	35,372,495	14,437,065
建物附属設備	30,620,645	18,937,582	11,683,063
共同施設負担金	12,705,000	4,658,500	8,046,500
ソフトウェア	42,424,052	31,281,895	11,142,157
リース資産	1,946,700	1,849,365	97,335
合 計	147,816,477	96,160,406	51,656,071

附属明細表

1. 特定資産の明細

財務諸表注記に記載をしているため、省略

2. 引当金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職給付引当金	87,494,000	7,037,000	735,200	93,795,800
役員退職給付引当金	14,300,000	2,350,000	3,300,000	13,350,000
合 計	101,794,000	9,387,000	4,035,200	107,145,800